

教職員の懲戒処分基準について

平成19年8月1日
平成30年4月1日 一部改定
長崎県教育委員会

1 趣旨

教職員の懲戒処分の標準的な量定（以下「標準例」という。）を明確にすることにより、教職員の懲戒処分を厳正に行い、もって教職員の綱紀の保持を図り、本県教育に対する県民の信頼に応える。

2 基準適用の対象

本基準は、長崎県教育委員会の事務局及び学校以外の教育機関に勤務する職員、県立学校に勤務する教職員並びに市町立学校に勤務する県費負担教職員に適用する。

3 基本事項

（1）量定の決定

具体的な量定の決定にあたっては、「5 標準例」を基本に、下記に掲げる事項を総合的に考慮して判断するものとする。

- ア 非違行為の動機、態様及び結果
- イ 故意又は過失の度合い
- ウ 当該教職員の職務上の地位
- エ 児童生徒・保護者及び社会に与える影響
- オ 日常の勤務態様及び過去の非違行為・事故の有無
- カ 上司への報告の有無、非違行為・事故後の対応
- キ その他相応の事由

個別の事案の内容によっては、標準例に掲げる処分の種類以外とすることもあり得るところである。例えば、標準例に掲げる処分の種類より重いものとする考えられる場合として、

- ① 非違行為の動機若しくは態様が極めて悪質であるとき又は非違行為の結果が極めて重大であるとき
- ② 非違行為を行った教職員が管理又は監督の地位にあるなどその職責が特に高いとき
- ③ 非違行為の公務内外に及ぼす影響が特に大きいとき
- ④ 過去に類似の非違行為を行ったことを理由として懲戒処分を受けたことがあるとき
- ⑤ 処分の対象となり得る複数の異なる非違行為を行っていたとき

がある。

また、例えば、標準例に掲げる処分の種類より軽いものとする考えられる場合として、

- ① 教職員が自らの非違行為が発覚する前に自主的に申し出たとき
- ② 非違行為を行うに至った経緯その他の情状に特に酌量すべきものがあると認められるとき

がある。

(2) 他の非違行為

「5 標準例」に掲げられていない非違行為についても、当然懲戒処分の対象となるものであり、これらについては「5 標準例」及び人事院の定めた懲戒処分の指針を参考にして懲戒処分の量定を判断する。

4 適用年月日

この基準は、平成19年8月1日から適用する。

この基準は、平成30年4月1日から適用する。

ただし、適用日の前に発生した非違行為については、従前の例による。

5 標準例 (○印：該当量定)

(1) 児童生徒に対する非違行為関係

区 分	懲 戒 処 分			
	免職	停職	減給	戒告
ア 体罰・不適切な指導				
体罰により児童生徒を死亡させた教職員	○			
体罰により児童生徒に重大な後遺症が残る傷害を負わせた教職員	○	○		
体罰により児童生徒を負傷させた教職員		○	○	○
上記の他、体罰を常習的に行った教職員、又は特に悪質な態様の体罰を行った教職員	○	○	○	○
児童生徒の人権を侵害する暴言等不適切な指導を行い、精神的な苦痛を与えた教職員	○	○	○	○
※ 具体的な処分量定は、「体罰・不適切な指導に関する処分等の取扱いについて」により決定する。				
イ わいせつ行為等				
児童生徒に対してわいせつ行為を行った教職員	○			
児童生徒に対して性的嫌がらせを行った教職員	○	○	○	○
※ 「わいせつ行為」とは、強制性交等（強姦）、強制わいせつ（13歳以上の者への暴行・脅迫によるわいせつ行為及び13歳未満の者へのわいせつ行為）、公然わいせつ、わいせつ物頒布等、買春、痴漢、のぞき、陰部等の露出、青少年保護条例等違反、不適切な裸体・下着姿等の撮影（隠し撮り等を含む。）、わいせつ目的をもって体に触ること等をいう。（文部科学省における定義であり、以下、本標準例において同じ。）				

(2) 一般服務關係

区 分	懲 戒 処 分			
	免職	停職	減給	戒告
ア 無断欠勤				
正当な理由なく5日未満の間勤務を欠いた教職員			○	○
正当な理由なく5日以上15日未満の間勤務を欠いた教職員		○	○	
正当な理由なく15日以上の間勤務を欠いた教職員	○	○		
イ 勤務態度不良等				
遅刻・早退を繰り返す教職員			○	○
休暇等の虚偽申請をした教職員			○	○
勤務時間中に職場を離脱して職務を怠り、公務の運営に支障を生じさせた教職員			○	○
ウ 職場内秩序びん乱				
暴行・暴言により職場内の秩序を乱した教職員		○	○	○
エ 虚偽報告				
事実をねつ造して虚偽の報告を行った教職員			○	○
オ ハラスメント（児童生徒以外）				
わいせつ行為（セクシャル・ハラスメント）を行った教職員	○	○		
性的嫌がらせ（セクシャル・ハラスメント）を行った教職員	○	○	○	○
パワー・ハラスメントを行った教職員	○	○	○	○
妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントを行った教職員	○	○	○	○
カ 争議行為等				
同盟罷業、怠業その他の争議行為を行った教職員			○	○
前項の違法な行為を企て、又はその遂行を共謀し、そのおかし、若しくはあおった教職員	○	○		
キ 秘密漏えい				
職務上知り得た秘密を漏らし、公務の運営に支障を生じさせた教職員	○	○	○	○
具体的に命令され、又は注意喚起された情報セキュリティ対策を怠ったことにより、職務上の秘密が漏えいし、公務の運営に支障を生じさせた教職員		○	○	○
ク 情報管理				
職務上知り得た重要な個人情報について、適切な取扱いを怠り、紛失又は盗難に遭った教職員			○	○

区 分	懲 戒 処 分			
	免職	停職	減給	戒告
ケ 個人の秘密情報の目的外収集				
その職権を濫用して、専らその職務の用以外に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集した教職員			○	○
コ 政治的目的文書配布				
政治的目的で文書を配布した教職員				○
サ 贈収賄				
職務に関し、賄賂を贈ったり收受した教職員	○			
シ 営利企業等従事				
許可なく営利企業等に従事した教職員			○	○
ス 不適正な業務執行				
事務処理に著しく適正さを欠き、公務の運営に支障を与え、又は県民等に重大な損害を与えた教職員		○	○	○

(3) 公金公物等取扱い関係

区 分	懲 戒 処 分			
	免職	停職	減給	戒告
ア 横領				
公金又は公物（学校徴収金等の諸会計に係る財産を含む。以下「公金等」という。）を横領した教職員	○			
イ 窃取				
公金等を窃取した教職員	○			
ウ 詐取				
人を欺いて公金等を交付させた教職員	○			
エ 紛失・盗難				
公金等を紛失した教職員				○
重大な過失により公金等の盗難に遭った教職員				○
オ 損壊				
職場において故意に公物を損壊した教職員			○	○
カ 出火・爆発				
過失により職場において公物の出火、爆発を引き起こした教職員				○

区 分	懲 戒 処 分			
	免職	停職	減給	戒告
キ 諸給与の違法支払・不適正受給				
故意に法令に違反して諸給与を不正に支給した教職員及び故意に届出を怠り、又は虚偽の届出をするなどして諸給与を不正に受給した教職員			○	○
ク 公金公物不適正処理				
自己保管中の公金の流用等公金等の不適正な処理をした教職員			○	○
ケ コンピュータの不適正使用				
職場のコンピュータをその職務に関連しない不適正な目的で使用し、公務の運営に支障を生じさせた教職員			○	○

(4) 公務外非行関係

区 分	懲 戒 処 分			
	免職	停職	減給	戒告
ア 放火・殺人				
放火又は人を殺した教職員	○			
イ 傷害				
人の身体に傷害を負わせた教職員	○	○	○	
ウ 暴行				
暴行を加えた教職員が人を傷害するに至らなかったとき			○	○
エ 器物損壊				
故意に他人の物を損壊した教職員			○	○
オ 横領・窃盗・強盗				
他人の財物を横領・窃取した教職員又は暴行や脅迫を用いて他人の財物を強取した教職員	○			
カ 詐欺・恐喝				
人を欺いて財物を交付させ、又は人を恐喝して財物を交付させた教職員	○			
キ 賭博				
賭博をした教職員			○	○
常習として賭博をした教職員		○		
ク 麻薬等の所持等				
麻薬、大麻、あへん、覚醒剤、危険ドラッグ等の所持、使用、譲渡等をした教職員	○			

区 分	懲 戒 処 分			
	免職	停職	減給	戒告
ケ 酩酊による暴言等				
酩酊して、公共の場所や乗物において、公衆に迷惑をかけるような著しく粗野又は乱暴な言動をした教職員			○	○
コ わいせつ行為（児童生徒以外）				
わいせつ行為を行った教職員	○	○		
サ ストーカー行為				
執拗なストーカー行為を行った教職員	○	○	○	
シ 住居侵入				
正当な理由がないのに、人の住居等に侵入した教職員	○	○	○	

(5) 飲酒運転・交通事故・交通法規違反関係

区 分	懲 戒 処 分			
	免職	停職	減給	戒告
ア 飲酒運転				
酒酔い運転又は酒気帯び運転（以下「飲酒運転」という。）をした教職員	○			
飲酒運転をした者に対し、車両若しくは酒類を提供し、若しくは飲酒をすすめた教職員、又は飲酒していることを知りながら同乗した教職員	○			
<p>※「酒酔い運転」とは、酒に酔った状態（アルコールの影響により正常な運転ができないおそれにある状態をいう。）で運転する行為をいう。</p> <p>※「酒気帯び運転」とは、身体に血液1ミリリットルにつき0.3ミリグラム以上又は呼気1リットルにつき0.15ミリグラム以上のアルコールを保有する状態で運転する行為をいう。</p> <p>※上記の飲酒運転に該当しない場合であっても、酒気を帯びて運転を行った教職員は、行為の態様等を総合的に考慮した上で、懲戒処分の検討を行うものとする。</p>				
イ 無免許運転				
無免許運転をした教職員	○	○		
ウ 人身事故（飲酒運転・無免許運転を除く）				
人を死亡させ、又は重篤な傷害を負わせた教職員	○	○	○	
人に傷害を負わせた教職員			○	○
上記に加え、措置義務違反又は著しい速度違反がある場合	○	○	○	
エ 上記ア～ウにあたらぬ事故等				
その程度により相応の処分を行う。				

(6) 監督責任関係

区 分	懲 戒 処 分			
	免職	停職	減給	戒告
ア 指導監督不適正				
部下教職員が懲戒処分を受けた場合で、管理監督者としての指導監督に適正を欠いていた教職員			○	○
イ 非行の隠ぺい、黙認				
部下教職員の非違行為を知り得たにもかかわらず、その事実を隠ぺいし、又は黙認した教職員		○	○	